

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	みなべ町	22				
海南市	3	日高川町	23				
橋本市	4	白浜町	24				
有田市	5	上富田町	25				
御坊市	6	すさみ町	26				
田辺市	7	那智勝浦町	27				
新宮市	8	太地町	28				
紀の川市	9	古座川町	29				
岩出市	10	北山村	30				
紀美野町	11	串本町	31				
かつらぎ町	12						
九度山町	13						
高野町	14						
湯浅町	15						
広川町	16						
有田川町	17						
美浜町	18						
日高町	19						
由良町	20						
印南町	21						

令和6年度 決算状況		人口		区 分		産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		中核市			
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	356,729人 364,154人	人 人	令7.1.1 令6.1.1	352,941人 356,472人	うち日本人 348,370人 352,244人	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	2015	地方交付税種地	1-6
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地 方 税	58,823,676	34.4	54,561,438	61.7	普 通 税	52,206,579	88.8	807,281	低 開 発	×	歳 入 総 額	170,783,720	160,285,350	区	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地 方 譲 与 税	838,309	0.5	838,309	0.9	法 定 普 通 税	52,206,579	88.8	807,281	旧 工 特	×	歳 入 総 差 引	167,925,445	157,795,317	和 歌 山 県		
利 子 割 交 付 金	29,536	0.0	29,536	0.0	市 町 村 民 税	22,582,117	38.4	807,281	旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	2,858,275	2,490,033	和 歌 山 市		
配 当 割 交 付 金	692,834	0.4	692,834	0.8	内 個 人 均 等 割	511,073	0.9	-	低 開 発	×	支 実 質 収 支	280,405	326,657			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	814,583	0.5	814,583	0.9	所 得 割	17,654,660	30.0	-	旧 産 炭	×	単 年 度 収 支	2,577,870	2,163,376			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,119,373	1.9	-	山 振	×	積 立 金 取 崩 し 額	414,492	606,957			
地 方 消 費 税 交 付 金	9,486,057	5.6	9,486,057	10.7	法 人 均 等 割	3,297,011	5.6	807,281	過 疎	×	積 立 金 取 崩 し 額	2,024,799	1,632,574			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,009	0.0	12,009	0.0	固 定 資 産 税	25,609,521	43.5	-	近 畿	○	積 立 金 取 崩 し 額	140	160			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	25,422,141	43.2	-	中 部	×	実 質 単 年 度 収 支	2,439,431	2,239,691			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	1,287,139	2.2	-	財 政 健 全 化 等	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	91,785	0.1	91,785	0.1	市 町 村 た ば こ 税	2,727,802	4.6	-	指 数 表 選 定	○	一 般 職 員	2,360	7,582,680	3,213		
法 人 事 業 税 交 付 金	729,500	0.4	729,500	0.8	市 町 村 産 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×	う ち 消 防 職 員	392	1,328,880	3,390		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,864,288	1.1	1,864,288	2.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		う ち 技 能 労 務 員	218	681,686	3,127		
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	368,718	0.2	368,718	0.4	法 定 外 普 通 税	6,617,097	11.2	-	特 別 職 等 定 数		教 育 公 職 員	121	444,377	3,673		
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,478,582	0.9	1,478,582	1.7	法 定 目 的 税	6,617,097	11.2	-	適 用 開 始 年 月 日		臨 時 公 職 員	28	66,892	2,389		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	16,988	0.0	16,988	0.0	内 入 湯 税	33,364	0.1	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		等 合 計	2,509	8,093,949	3,226		
地 方 交 付 税	19,750,504	11.6	18,814,790	21.3	事 業 所 税	2,321,495	3.9	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数		ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.2			
内 普 通 交 付 税	18,814,790	11.0	18,814,790	21.3	都 市 計 画 税	4,262,238	7.2	-	議 員 公 務 災 害	×	シ 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	1.08.01	9,500
特 別 交 付 税	935,714	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	4.10.01	8,200
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	4.10.01	6,900
(一 般 財 源 計)	93,133,081	54.5	87,935,129	99.4	内 法 定 目 的 税	6,617,097	11.2	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	4.10.01	7,900
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,118	0.0	34,118	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	4.10.01	7,200
分 担 金 ・ 負 担 金	378,889	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	36	4.10.01	6,600
手 数 料	1,755,031	1.0	202,740	0.2	内 入 湯 税	33,364	0.1	-	伝 染 病	×	そ の 他	○				
手 数 料	677,570	0.4	-	-	事 業 所 税	2,321,495	3.9	-								
国 庫 支 出 金	42,869,734	25.1	-	-	都 市 計 画 税	4,262,238	7.2	-								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
都 道 府 県 支 出 金	11,832,198	6.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-								
財 産 収 入	1,357,758	0.8	143,757	0.2	合 計	58,823,676	100.0	807,281								
寄 附 金	2,789,770	1.6	-	-												
繰 上 金	787,078	0.5	-	-												
繰 越 金	2,490,035	1.5	-	-												
諸 収 入	3,410,258	2.0	148,408	0.2												
地 方 債	9,268,200	5.4	-	-												
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,085,500	0.6	-	-												
歳 入 合 計	170,783,720	100.0	88,464,152	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
人 件 費	25,076,070	14.9	23,219,322	22,747,370	25.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	51,615,623	51,266,531			
うち 職 員 給 与	16,996,250	10.1	15,726,286	-	-	議 会 費	869,660	0.5	-	868,788	基 準 財 政 需 要 額	70,389,217	67,319,273			
扶 公 助 債 費	59,041,619	35.2	20,983,479	14,722,369	16.4	總 務 費	14,802,262	8.8	76,694	12,900,627	標 準 税 収 入 額 等	66,138,038	65,627,880			
内 元 利 償 還 金	16,342,432	9.7	15,723,983	15,723,843	17.6	民 生 費	80,456,858	47.9	597,531	38,937,391	標 準 財 政 規 模	86,038,362	84,181,773			
一 時 借 入 金 利 子	720,780	0.4	719,725	719,725	0.8	衛 生 費	9,685,834	5.8	267,177	7,370,614	標 準 財 政 規 模	86,038,362	84,181,773			
(義 務 的 経 費 計)	101,217,700	60.3	60,683,308	53,950,106	60.2	労 働 費	187,044	0.1	-	164,586	実 質 収 支 比 率 (%)	3.0	2.6			
物 件 費	16,751,581	10.0	13,060,019	10,116,810	11.3	農 林 水 産 業 費	1,180,974	0.7	240,010	844,670	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	16.2			
維 持 補 修 費	1,447,722	0.9	1,301,617	1,280,703	1.4	商 工 水 産 業 費	3,529,679	2.1	722,434	1,942,001	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補 助 費 等	12,333,720	7.3	10,690,035	7,724,233	8.6	土 木 費	17,985,777	10.7	5,847,786	11,024,262	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.8	9.5			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	71,080	0.0	71,080	71,080	0.1	消 防 費	6,025,721	3.6	1,761,134	4,071,511	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	79.3	84.9			
繰 上 金	16,782,214	10.0	13,691,856	12,885,731	14.4	教 育 費	16,035,765	9.5	4,345,271	9,689,988	積 立 金 財 務 調 査	16,069,847	14,045,048			
積 立 金	4,200,136	2.5	3,808,254	-	-	災 害 復 旧 費	65,860	0.0	-	5,600	現 在 高 特 定 目 的 債	4,587,013	4,209,863			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,268,475	0.8	59,286	59,286	0.1	公 債 費	17,100,011	10.2	-	16,480,507	地 方 債 現 在 高	171,768,930	178,843,162			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 之 他	733,886	1,235,161			
投 資 的 経 費	13,923,897	8.3	1,006,170	86,016,869 千 円	96.1 % (97.2 %)	歳 出 合 計	167,925,445	100.0	13,858,037	104,300,545	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	20,397,425	29,885,263			
うち 人 件 費	207,880	0.1	189,680	86,016,869 千 円	96.1 % (97.2 %)	内 繰 上 水 道 事 業 市 場 等 工 業 用 水 道 へ の 其 他	25,258,218	15.0	7,950,007	523,692	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	43,993	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	13,858,037	8.3	1,000,570	86,016,869 千 円	96.1 % (97.2 %)	内 繰 上 水 道 事 業 市 場 等 工 業 用 水 道 へ の 其 他	7,950,007	4.7	523,692	172,212	被 保 険 者 数 (人)	64,325	-			
うち 単 独 費	9,331,581	5.6	452,838	86,016,869 千 円	96.1 % (97.2 %)	内 繰 上 水 道 事 業 市 場 等 工 業 用 水 道 へ の 其 他	523,692	0.3	172,212	172,212	保 險 税 (料) 収 入 額	90	-			
内 災 害 復 旧 事 業 費	65,860	0.0	5,600	86,016,869 千 円	96.1 % (97.2 %)	内 繰 上 水 道 事 業 市 場 等 工 業 用 水 道 へ の 其 他	172,212	0.1	172,212	172,212	国 庫 支 出 金	90	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	86,016,869 千 円	96.1 % (97.2 %)	内 繰 上 水 道 事 業 市 場 等 工 業 用 水 道 へ の 其 他	2,305	0.0	2,305	2,305	保 險 給 付 費	395	-			
歳 入 一 般 財 源 等	167,925,445	100.0	104,300,545	107,158,820 千 円	96.1 % (97.2 %)	内 繰 上 水 道 事 業 市 場 等 工 業 用 水 道 へ の 其 他	3,398,832	2.0	3,398,832	3,398,832	徴 収 現 行 率 (%)	99.4	98.2	99.4	98.1	
歳 入 合 計	167,925,445	100.0	104,300,545	107,158,820 千 円	96.1 % (97.2 %)	内 繰 上 水 道 事 業 市 場 等 工 業 用 水 道 へ の 其 他	13,211,170	7.8	13,211,170	13,211,170	市 町 村 民 税	99.4	98.0	99.3	97.9	
						内 繰 上 水 道 事 業 市 場 等 工 業 用 水 道 へ の 其 他					純 固 定 資 産 税	99.4	98.3	99.4	98.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	48,369人 51,860人 -6.7%	人 口 密 度	101.06 479人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	46,492人 47,158人 -1.4%	46,195人 46,896人 -1.5%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	1,936 8.9 5,651 25.9 14,200 65.2	2,191 9.3 6,228 26.4 15,171 64.3	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
歳入の状況 (単位：千円・%)										令和6年度(千円)				令和5年度(千円)		30		2023		和歌山県		海南市		地方交付税種地		I-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 等	旧 工 業 特 殊 優 待 税 等	低 開 発 地 区 特 殊 優 待 税 等	旧 山 産 炭 振 興 税 等	過 疎 地 区 特 殊 優 待 税 等	近 畿 道 特 殊 優 待 税 等	中 部 道 特 殊 優 待 税 等	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			
地方譲与税	6,729,737	24.2	6,406,991	43.9	普通税	6,493,774	96.5	86,783	×	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	416	1,307,904	3,144	416	1,307,904	3,144	416	1,307,904	3,144	
地方交付金	137,582	0.5	137,582	0.9	市町村民税	6,493,774	96.5	86,783	×	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	89	281,240	3,160	89	281,240	3,160	89	281,240	3,160	
配当交付金	3,539	0.0	3,539	0.0	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	10	31,500	3,150	10	31,500	3,150	10	31,500	3,150	
株式等譲渡所得割交付金	83,165	0.3	83,165	0.6	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	24	79,212	3,301	24	79,212	3,301	24	79,212	3,301	
分離課税所得割交付金	97,875	0.4	97,875	0.7	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,254,520	4.5	1,254,520	8.6	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	2,242	0.0	2,242	0.0	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	16,713	0.1	16,713	0.1	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
法人事業税交付金	89,155	0.3	89,155	0.6	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方特例交付金等	236,218	0.8	236,218	1.6	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	41,279	0.1	41,279	0.3	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	190,102	0.7	190,102	1.3	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,837	0.0	4,837	0.0	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	7,244,555	26.1	6,140,085	42.0	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 普通交付税	6,140,085	22.1	6,140,085	42.0	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 特別交付税	1,104,470	4.0	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	15,895,301	57.2	14,468,085	99.0	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,440	0.0	3,440	0.0	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	73,303	0.3	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手数料	300,724	1.1	39,131	0.3	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	93,500	0.3	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	4,473,283	16.1	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,436	38.3	86,783	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	-	-	-</																								

令和6年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1																																	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	23,481人	24,801人	7.1.1	21,074人	20,755人	6.1.1	21,540人	21,245人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	2058	和歌山県	御坊市	地方交付税種地	1-2																																
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等 の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)																																					
地方譲与税		3,316,771	20.5	3,122,293	42.2	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	16,195,531	17,619,449	歳出総額	14,774,794	16,765,631	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076
地方交付税		89,347	0.6	89,347	1.2	普通税			95.8	55,408	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
配当交付金		1,506	0.0	1,506	0.0	市町村民税			95.8	55,408	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
株式等譲渡所得割交付金		35,366	0.2	35,366	0.5	個人均等割			0.9	30,932	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
分離課税所得割交付金		41,572	0.3	41,572	0.6	所得割			26.9	891,056	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
地方消費税交付金		640,254	4.0	640,254	8.7	法人均等割			2.7	88,976	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割			6.1	201,810	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			48.0	1,592,023	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			47.7	1,581,444	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
自動車税環境性能割交付金		11,541	0.1	11,541	0.2	軽自動車税			3.4	111,283	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
法人事業税交付金		52,897	0.3	52,897	0.7	市町村たばこ税			7.9	261,261	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
地方特例交付金等		98,755	0.6	98,755	1.3	釧路産産税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		12,920	0.1	12,920	0.2	特別土地保有税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
定額減税減収補填特例交付金		81,166	0.5	81,166	1.1	法定外普通税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		4,669	0.0	4,669	0.1	法定外普通税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
地方交付税		4,664,306	28.8	3,285,468	44.4	法定外普通税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
内 普通交付税		3,285,468	20.3	3,285,468	44.4	法定外普通税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
内 特別交付税		1,378,838	8.5	-	-	法定外普通税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外普通税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
(一般財源計)		8,952,315	55.3	7,378,999	99.7	法定外普通税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
交通安全対策特別交付金		1,611	0.0	1,611	0.0	法定外普通税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
分担金・負担金		100,677	0.6	-	-	法定外普通税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
使用料		135,212	0.8	14,571	0.2	法定外普通税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
手数料		74,631	0.5	-	-	法定外普通税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,463	591,059	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	937,737	113,076							
国庫支出金		2,574,207	15.9	-	-	法定外普通税			-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	1,420,737	853,818	翌年度に繰越すべき財源	51,653	69,008	実質収支	1,369,084	784,810	単年度収支	584,274	-477,983	積立金取崩し額	353,46																	

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		69,870人 74,770人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1			
		増減率		-6.6%		令7.1.1		67,316人		66,884人		区分			30		2066							
		面積		1,026.89km ²		令6.1.1		68,448人		68,059人		令和2年国調			和歌山県		田辺市		地方交付税種地		1-3			
		増減率		68%		増		-1.7%		-1.7%		平成27年国調			3,929		4,349							
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税		8,001,260		16.7		7,577,151		30.7		11.9			12.5			19.0			和歌山県		47,924,448		54,295,768	
地方交付金		752,492		1.6		752,492		3.1		6,206			6,631			22,928			30		45,807,592		52,176,933	
配当交付金		4,745		0.0		4,745		0.0		18.8			18.8			69.3			和歌山県		2,116,856		2,118,835	
株式等譲渡所得割交付金		110,962		0.2		110,962		0.4		22,928			23,867			68.5			和歌山県		468,480		324,901	
分離課税所得割交付金		130,144		0.3		130,144		0.5		69.3			68.5			68.5			和歌山県		1,648,376		1,793,934	
地方消費税交付金		1,830,925		3.8		1,830,925		7.4		11.9			12.5			19.0			和歌山県		145,558		-313,014	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		3,037		2,020	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		642,906		546,020	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
自動車税環境性能割交付金		48,177		0.1		48,177		0.2		11.9			12.5			19.0			和歌山県		500,385		233,248	
法人事業税交付金		134,557		0.3		134,557		0.5		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
地方特例交付金等		327,823		0.7		327,823		1.3		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		51,813		0.1		51,813		0.2		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
内 定額減税減収補填特例交付金		265,326		0.6		265,326		1.1		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		10,684		0.0		10,684		0.0		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
地方交付税		16,229,467		33.9		13,651,645		55.3		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
内 普通交付税		13,651,645		28.5		13,651,645		55.3		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
内 特別交付税		2,577,822		5.4		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
(一般財源計)		27,570,552		57.5		24,568,621		99.6		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
交通安全対策特別交付金		6,178		0.0		6,178		0.0		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
分担金・負担金		512,595		1.1		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
使用料		629,004		1.3		72,944		0.3		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
手数料		202,280		0.4		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
国庫支出金		7,032,906		14.7		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
都道府県支出金		3,717,479		7.8		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
財産収入		91,094		0.2		22,549		0.1		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
寄附金		322,891		0.7		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
繰越金		939,730		2.0		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
繰入金		2,118,835		4.4		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
諸収入		1,886,004		3.9		1,141		0.0		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
地方債		2,894,900		6.0		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
うち臨時財政対策債		65,700		0.1		-		-		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
歳入合計		47,924,448		100.0		24,671,433		100.0		11.9			12.5			19.0			和歌山県		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
人件費		8,781,119		19.2		7,811,441		7,677,071		31.0		区 分			8,453,501		8,479,249							
うち職員給与		5,275,614		11.5		4,833,305		-		-		区 分			22,099,606		21,548,285							
扶公助債		9,848,727		21.5		3,722,554		2,653,614		10.7		区 分			10,507,487		10,584,738							
内 元利償還金		5,267,759		11.5		5,205,278		4,562,372		18.4		区 分			24,224,899		23,786,148							
内 一時借入金		235,835		0.5		232,256		232,256		0.9		区 分			0.39		0.38							
(義務的経費計)		24,134,775		52.7		16,972,864		15,126,648		61.1		区 分			6.8		7.5							
物件維持補修費		7,259,957		15.8		4,632,120		3,878,350		15.7		区 分			17.3		17.8							
維持補助費等		716,494		1.6		527,138		526,723		2.1		区 分			-		-							
うち一部事務組合負担		4,009,731		8.8		3,251,942		2,234,081		9.0		区 分			-		-							
繰越立金		418,015		0.9		415,382		376,108		1.5		区 分			-		-							
投資・出資金・貸付金		3,727,900		8.1		2,948,746		2,845,413		11.5		区 分			-		-							
前年度繰上充用金		164,869		0.4		134,527		-		-		区 分			-		-							
投資的経費		864,290		1.9		458		458		0.0		区 分			-		-							
うち人件費		4,929,576		10.8		856,515		経常経費充当一般財源等計		24,611,673千円		区 分			-		-							
内 普通建設事業費		163,484		0.4		158,184		-		-		区 分			-		-							
内 うち単独		4,579,968		10.0		763,564		99.5%		(99.8%)		区 分			-		-							
内 災害復旧事業費		1,544,153		3.4		166,240		-		-		区 分			-		-							
内 失業対策事業費		2,862,968		6.2		585,533		-		-		区 分			-		-							
歳出合計		349,608		0.8		92,951		-		-		区 分			-		-							
		-		-		-		-		-		区 分			-		-							
		45,807,592		100.0		29,324,310		31,441,130千円		-		区 分			-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	53,967 53,452 1.0 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	53,900 54,059 -0.3 %	53,184 53,443 -0.5 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3				
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	令和2年国調	平成27年国調	30	2091	和歌山県	岩出市	地方交付税種地	2-4	第1次	733	800						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	5,386	5,819	第3次	16,670	17,681	3.2	3.3						
地 方 税				6,201,566	28.9	5,854,875	49.0														
地方譲与税				130,444	0.6	130,444	1.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
地 方 割 当 金				3,995	0.0	3,995	0.0	区 分				収 入 済 額									
配 当 割 当 金				93,942	0.4	93,942	0.8	普 通 税				構 成 比									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				110,623	0.5	110,623	0.9	法 定 普 通 税				超 過 課 税 分									
分 離 課 税 所 得 割 当 金				-	-	-	-	内 訳				旧 新 産 業 特 殊 優 待 税									
地 方 消 費 税				1,278,322	6.0	1,278,322	10.7	普 通 税				低 開 発 地 区 特 殊 優 待 税									
ゴ ル フ 場 場 利 用 税				3,329	0.0	3,329	0.0	法 定 普 通 税				旧 産 炭 振 興 税									
自 動 車 取 得 税				-	-	-	-	市 町 村 民 税				山 振 興 税									
軽 油 引 取 税				-	-	-	-	内 訳				過 疎 首 都 近 中									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金				16,904	0.1	16,904	0.1	固 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等									
法 人 事 業 税				62,105	0.3	62,105	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税				指 数 表 選 定									
地 方 特 例 交 付 金				311,431	1.4	311,431	2.6	軽 自 動 車 税				財 源 超 過									
内 訳				71,003	0.3	71,003	0.6	市 町 村 た ば こ 税				-									
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				238,367	1.1	238,367	2.0	法 定 外 普 通 税				-									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				2,061	0.0	2,061	0.0	法 定 目 的 税				-									
地 方 交 付 税				4,811,393	22.4	4,062,056	34.0	入 湯 税				-									
内 訳				4,062,056	18.9	4,062,056	34.0	事 業 所 税				-									
特 別 交 付 税				749,337	3.5	-	-	都 市 計 画 税				-									
内 訳				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-									
(一 般 財 源 計)				13,024,054	60.6	11,928,026	99.9	法 定 外 目 的 税				-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				3,659	0.0	3,659	0.0	旧 法 に よ る 税 計				-									
分 担 金 ・ 負 担 金				162,307	0.8	-	-	内 訳				-									
使 用 数 料				143,242	0.7	10,560	0.1	入 湯 税				-									
手 庫 支 出 金				4,502,842	21.0	-	-	事 業 所 税				-									
国 有 地 産 権 特 許 料				-	-	-	-	都 市 計 画 税				-									
国 有 地 産 権 特 許 料				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-									
都 道 府 県 支 出 金				1,645,987	7.7	-	-	法 定 外 目 的 税				-									
財 産 附 属 金				17,125	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計				-									
寄 附 金				22,022	0.1	-	-	内 訳				-									
繰 上 金				632,267	2.9	-	-	入 湯 税				-									
繰 上 金				880,134	4.1	-	-	事 業 所 税				-									
諸 収 入				257,746	1.2	-	-	都 市 計 画 税				-									
地 方 債 償				51,000	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等				-									
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-									
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計				-									
歳 入 合 計				21,482,132	100.0	11,942,245	100.0	内 訳				-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分								区 分													
人 員 費								議 会 費								基 準 財 政 収 入 額		6,068,366		5,973,864	
うち職員給								総 務 費								基 準 財 政 需 要 額		10,132,972		9,804,748	
扶 公 助 債 費								民 生 費								標 準 税 収 入 額 等		7,628,116		7,506,621	
内 訳								衛 生 費								標 準 財 政 規 模		11,737,600		11,436,529	
元 利 償 還 金								農 林 水 産 業 費								実 質 収 支 比 率 (%)		4.3		4.4	
一時借入金								商 工 業 費								公 債 費 負 担 比 率 (%)		6.6		7.2	
(義 務 的 経 費 計)								消 防 費								判 断 全 比 率 化		-		-	
物 件 修 繕 費								教 育 費								健 全 実 質 収 支 比 率 (%)		-		-	
維持補修費								災 害 復 旧 費								連 結 実 質 収 支 比 率 (%)		-		-	
補助費等								公 債 費								比 率 化		2.8		3.3	
うち一部事務組合負担								諸 支 出 金								積 立 金 高		2,397,026		2,397,016	
繰 上 金								前 年 度 繰 上 充 用 金								現 在 高		2,491,118		2,491,040	
投資・出資金・貸付金								歳 出 合 計								特 定 目 的		5,400,302		4,853,040	
前 年 度 繰 上 充 用 金								内 訳								地 方 債 現 在 高		2,605,781		3,536,467	
投資的経費								公 共 計								債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		6,455,439		5,740,964	
うち人件費								下 水 道 費								物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の		-		-	
内 訳								業 務 費								収 益 事 業 収 入		-		-	
普通建設事業費								事 業 費								土 地 開 発 基 金 現 在 高		308,973		308,591	
うち補助								等 工 業 用 水 道 費								合 計		99.4		98.3	
うち単独								国 民 健 康 保 険 費								市 町 村 民 税		99.4		98.3	
災害復旧事業費								国 民 健 康 保 険 給 付 費								市 町 村 民 税		99.4		98.2	
失業対策事業費								そ の 他								純 固 定 資 産 税		99.4		98.1	
歳 入 合 計								内 訳													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -10.3%	人 口 密 度	128.34 km ² 64人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,711人 7,912人 -2.5%	7,644人 7,856人 -2.7%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	令和2年国調	平成27年国調	485 12.7 573	30	3046	和歌山県	紀美野町	地方交付税種地	2-2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	485 12.7 573	1,074 1,157 1,157	28.1 26.8 26.8	2,268 2,581 2,581	59.3 59.9 59.9	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地 方 税	767,900	6.9	767,900	15.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	11,069,316	9,466,633	歳 入 総 額	10,387,035	9,031,967	歳 入 総 額	682,281	434,666		
地 方 譲 与 税	115,116	1.0	115,116	2.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	11,069,316	9,466,633	支 出 総 額	10,387,035	9,031,967		
地 方 割 当 金	440	0.0	440	0.0	普 通 税	767,900	100.0	-	低 開 発 ×	支 出 差 引	682,281	434,666	支 出 差 引	33,376	212,904		
配 当 割 当 金	10,311	0.1	10,311	0.2	法 定 普 通 税	767,900	100.0	-	旧 産 炭 ×	支 出 引 当 金	648,905	221,762	支 出 引 当 金	648,905	221,762		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	12,079	0.1	12,079	0.2	市 町 村 民 税	295,246	38.4	-	山 振 ○	支 出 引 当 金	427,143	-175,272	支 出 引 当 金	427,143	-175,272		
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 所 得 税	11,158	1.5	-	過 疎 ○	支 出 引 当 金	111,247	198,635	支 出 引 当 金	111,247	198,635		
地 方 消 費 税	206,914	1.9	206,914	4.3	法 人 均 等 割 税	13,562	1.8	-	首 都 ×	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税	33,290	0.3	33,290	0.7	法 人 均 等 割 税	13,959	1.8	-	近 畿 ×	支 出 引 当 金	546,962	500,000	支 出 引 当 金	546,962	500,000		
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税	393,392	51.2	-	中 部 ×	支 出 引 当 金	-8,572	-476,637	支 出 引 当 金	-8,572	-476,637		
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	391,153	50.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	9,900	0.1	9,900	0.2	軽 自 動 車 税	43,217	5.6	-	指 数 表 選 定 ×	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
法 人 事 業 税	12,997	0.1	12,997	0.3	市 町 村 た ば こ 税	36,045	4.7	-	財 源 超 過 ×	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等	33,274	0.3	33,274	0.7	鉦 産 産 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,634	0.0	3,634	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	27,893	0.3	27,893	0.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,747	0.0	1,747	0.0	目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
地 方 交 付 税	4,304,007	38.9	3,631,049	74.8	法 定 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
内 普 通 交 付 税	3,631,049	32.8	3,631,049	74.8	入 湯 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
特 別 交 付 税	672,958	6.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
(一 般 財 源 計)	5,506,228	49.7	4,833,270	99.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	16,640	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	767,900	100.0	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
手 数 料	68,828	0.6	2,319	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
手 数 料	120,547	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
国 庫 支 出 金	1,398,801	12.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	387,354	3.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	767,900	100.0	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
財 産 附 入 金	16,280	0.1	11,829	0.2	内 入 湯 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
寄 附 金	235,440	2.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
繰 上 り 金	791,992	7.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
繰 上 り 金	434,666	3.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
諸 収 入	88,197	0.8	8,669	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
地 方 債 償 還	2,004,343	18.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	767,900	100.0	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	9,043	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
歳 入 合 計	11,069,316	100.0	4,856,087	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 引 当 金	-	-	支 出 引 当 金	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	944,564	935,610				
人 件 費	1,513,071	14.6	1,441,605	1,281,723	26.3	議 会 費	79,664	0.8	-	79,664	基 準 財 政 需 要 額	4,575,613	4,430,225				
うち 職 員 給 付 金	854,807	8.2	823,454	-	-	総 務 費	1,173,682	11.3	56,166	804,381	標 準 税 収 入 額 等	1,159,650	1,151,768				
扶 公 債 費	644,788	6.2	285,753	176,906	3.6	民 生 費	1,874,959	18.1	6,974	1,319,086	標 準 財 政 規 模	4,799,742	4,665,404				
内 元 利 償 還 金	1,100,794	10.6	1,091,235	1,091,235	22.4	衛 生 費	1,172,855	11.3	5,928	1,080,891	標 準 財 政 規 模 指 数	0.21	0.21				
内 一 時 借 入 金 利 子	24,372	0.2	24,176	24,176	0.5	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	13.5	4.8				
(義 務 的 経 費 計)	3,283,065	31.6	2,842,809	2,574,080	52.9	農 林 水 産 業 費	492,082	4.7	28,880	318,371	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	16.6				
物 件 修 繕 費	1,359,919	13.1	892,558	572,186	11.8	商 工 業 費	100,605	1.0	-	67,408	判 断 全 比 率 化	-	-				
維 持 補 修 費	132,316	1.3	122,470	110,502	2.3	土 木 費	1,033,085	9.9	856,618	173,171	積 立 金 高 特 定 目 的	851,284	1,286,959				
補 助 費	1,155,146	11.1	980,799	862,583	17.7	消 防 費	1,288,602	12.4	874,411	406,470	積 立 金 高 特 定 目 的	54,841	30,923				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	142,858	1.4	142,857	132,048	2.7	教 育 費	1,404,269	13.5	853,005	566,580	積 立 金 高 特 定 目 的	1,662,846	1,727,674				
繰 上 り 金	700,750	6.7	596,185	556,670	11.4	災 害 復 旧 費	642,026	6.2	-	217,583	地 方 債 現 在 高	8,104,497	7,200,948				
積 立 金	315,367	3.0	196,948	-	-	公 債 費	1,125,206	10.8	-	1,115,451	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	116,464	1.1	116,464	101,577	2.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	12,741	11,266				
前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,387,035	100.0	2,681,982	6,149,056	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,911,389	889,467				
投 資 的 経 費	3,324,008	32.0	400,823	4,777,598	98.2%	内 そ の 他	528,512	5.1	-	28,217	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
うち 人 件 費	21,951	0.2	11,261	4,777,598	98.2%	公 計	1,479,128	14.3	-	28,217	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	2,681,982	25.8	183,240	4,777,598	98.2%	病 院 費	699,966	6.7	-	-6,203	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
うち 単 独 費	1,505,266	14.5	38,175	4,777,598	98.2%	簡 易 水 道 費	61,621	0.6	-	1,316	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,172,166	11.3	140,583	4,777,598	98.2%	水 道 費	16,791	0.2	-	1,954	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
失 業 対 策 事 業 費	642,026	6.2	217,583	4,777,598	98.2%	等 介 護 サ ー ビ ス 費	719	0.0</									

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	15,967人 16,992人 -6.0%	人 口 密 度	151.69 105	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	15,299人 15,625人 -2.1%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	1,734 22.6 2,028 24.0	2,028 24.0 1,800 21.3	都道府県名	団体名	30	3411	市町村類型	IV-0															
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											第1次	第2次	第3次	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																
区 分								市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)															
地方譲与税				2,005,054	16.7	1,904,369	28.9	区 分										旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額		12,033,088	11,799,105						
地方交付金				143,254	1.2	143,254	2.2	普通税										1,895,604	94.5	低開発×		山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		11,650,332	11,330,104
配当交付金				950	0.0	950	0.0	市町村民税										691,932	34.5	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		382,756	469,001		
株式等譲渡所得割交付金				22,331	0.2	22,331	0.3	内										19,969	1.0	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		59,124	64,783		
分離課税所得割交付金				26,251	0.2	26,251	0.4	内										554,909	27.7	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		323,632	404,218		
地方消費税交付金				406,045	3.4	406,045	6.2	内										39,637	2.0	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-80,586	72,669		
ゴルフ場利用税交付金				9,504	0.1	9,504	0.1	内										77,417	3.9	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		204,189	205,938		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内										999,286	49.8	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	内										998,527	49.8	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
自動車税環境性能割交付金				14,148	0.1	14,148	0.2	内										85,742	4.3	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		172,200	-		
法人事業税交付金				26,943	0.2	26,943	0.4	内										118,644	5.9	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-48,597	278,607		
地方特例交付金等				70,052	0.6	70,052	1.1	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				10,518	0.1	10,518	0.2	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
定額減税減収補填特例交付金				58,070	0.5	58,070	0.9	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				1,464	0.0	1,464	0.0	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
地方交付税				4,366,417	36.3	3,943,436	59.9	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				3,943,436	32.8	3,943,436	59.9	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				422,981	3.5	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				-	-	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				7,090,949	58.9	6,567,283	99.8	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				1,977	0.0	1,977	0.0	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				39,238	0.3	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				104,110	0.9	10,589	0.2	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				28,581	0.2	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				1,551,807	12.9	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				-	-	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				790,810	6.6	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				44,067	0.4	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				365,187	3.0	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				515,126	4.3	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				469,001	3.9	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				156,335	1.3	1,575	0.0	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				875,900	7.3	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				-	-	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				16,300	0.1	-	-	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
内				12,033,088	100.0	6,581,424	100.0	内										-	-	山振○		首都×		近畿○		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				決 算 額 構 成 比 充 当 一 般 財 源 等 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 経 常 収 支 比 率				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																							
区 分								区 分				決 算 額 (A) 構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		2,016,569	1,997,030																		
人				1,763,291	15.1	1,655,427	1,623,126	24.6	議 会 費				95,267	0.8	-	95,267	-	95,267	基 準 財 政 需 要 額		5,960,005	5,861,252																	
う				1,076,667	9.2	1,000,463	-	-	総 務 費				2,179,151	18.7	280,058	1,817,201	1,817,201	1,817,201	標 準 税 収 入 額 等		2,522,728	2,500,064																	
扶				1,187,119	10.2	464,353	239,637	3.6	民 生 費				3,257,377	28.0	9,160	2,267,162	2,267,162	2,267,162	標 準 財 政 規 模		6,482,468	6,399,152																	
公				1,473,261	12.6	1,444,235	1,444,235	21.9	衛 生 費				965,162	8.3	198,618	615,620	615,620	615,620	財 政 力 指 数		0.34	0.34																	
内				1,417,516	12.2	1,388,490	1,388,490	21.0	農 林 水 産 業 費				365,833	3.1	55,575	252,971	252,971	252,971	実 質 収 支 比 率 (%)		5.0	6.3																	
内				55,745	0.5	55,745	55,745	0.8	商 工 業 費				191,790	1.6	36,341	176,155	176,155	176,155	公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.3	16.7																	
内				-	-	-	-	-	土 木 費				827,863	7.1	289,377	560,037	560,037	560,037	判 断 全 比 率 化		-	-																	
内				4,423,671	38.0	3,564,015	3,306,998	50.1	消 防 費				455,789	3.9	54,868	389,680	389,680	389,680	健 全 実 質 収 支 比 率 (%)		-	-																	
内				2,298,969	19.7	1,900,528	1,442,755	21.9	教 育 費				977,802	8.4	117,862	781,366	781,366	781,366	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)		-	-																	
内				28,725	0.2	21,297	21,297	0.3	災 害 復 旧 費				861,037	7.4	-	75,058	75,058	75,058	比 率 化		9.1	9.4																	
内				1,297,031	11.1	1,155,986	905,574	13.7	公 債 費				1,473,261	12.6	-	1,444,235	1,444,235	1,444,235	積 立 金 高 特 定 目 的		1,697,310	1,665,321																	
内				515,982	4.4	481,164	481,164	7.3	諸 支 出 金				-	-	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		78,749	77,063																	
内				1,030,748	8.8	849,781	816,794	12.4	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		1,433,967	1,330,526																	
内				584,713	5.0	566,356	-	-	歳 出 合 計				11,650,332	100.0	1,041,859	8,474,752	8,474,752	8,474,752	積 立 金 高 特 定 目 的		11,912,834	12,454,450																	
内				83,579	0.7	35,879	35,879	0.5	繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		-	-																	
内				1,902,896	16.3	380,910	380,910	5.7	歳 入 一 般 財 源 等				8,857,508	76.0	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		-	-																	
内				54,177	0.5	54,177	54,177	0.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				6,529,297	56.1	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		-	-																	
内				1,041,859	8.9	305,852	305,852	4.5	経 常 収 支 比 率				99.0%	(99.2%)	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		-	-																	
内				346,653	3.0	9,114	9,114	0.1	経 常 収 支 比 率				99.0%	(99.2%)	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		-	-																	
内				691,069	5.9	296,376	296,376	4.3	経 常 収 支 比 率				99.0%	(99.2%)	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		-	-																	
内				861,037	7.4	75,058	75,058	1.0	経 常 収 支 比 率				99.0%	(99.2%)	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		-	-																	
内				-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率				99.0%	(99.2%)	-	-	-																						

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,856人 4,377人 -11.9%	人 口 密 度	44.15 87	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,760人 3,888人 -3.3%	3,753人 3,879人 -3.2%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0				
歳入の状況 (単位：千円・%)										30			435		3437		和歌山県		九度山町		地方交付税種地		2-3		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収入済額		構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方譲与税	391,218	9.0	391,218	16.0	普通税	391,218	100.0	-	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	4,363,750	4,499,724					
地方交付金	33,253	0.8	33,253	1.4	法定普通税	391,218	100.0	-	旧産業炭素	×	×	×	×	×	×	×	歳入総差引	4,162,412	4,376,396						
配当交付金	237	0.0	237	0.0	市町村民税	151,902	38.8	-	山振	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	201,338	123,328						
株式等譲渡所得割交付金	5,580	0.1	5,580	0.2	内 個人均等割	5,465	1.4	-	過疎	○	×	×	×	×	×	×	実質収支	103,962	66,914						
分離課税所得割交付金	6,544	0.1	6,544	0.3	所得割	136,585	34.9	-	首都	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	97,376	56,414						
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,436	1.6	-	近畿	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	40,962	-91,409						
ゴルフ場利用税交付金	92,058	2.1	92,058	3.8	法人税割	3,416	0.9	-	中	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	50,064	110,058						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	203,762	52.1	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	203,762	52.1	-	指数表選定	○	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
自動車税環境性能割交付金	3,174	0.1	3,174	0.1	軽自動車税	21,176	5.4	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
法人事業税交付金	4,660	0.1	4,660	0.2	市町村たばこ税	14,378	3.7	-	一部事務組合加入の状況	○	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
地方特例交付金等	14,631	0.3	14,631	0.6	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	○	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,218	0.0	1,218	0.0	法定外普通税	-	-	-	ラスパイレス指数	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
内 定額減税減収補填特例交付金	13,413	0.3	13,413	0.6	法定目的税	-	-	-	一般職員	73	225,059	3,083	-	-	-	-	繰上償還金	-	-						
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-					
地方交付税	2,035,626	46.6	1,886,011	77.4	事業所税	-	-	-	うち技能労務職員	6	17,981	2,997	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-					
内 普通交付税	1,886,011	43.2	1,886,011	77.4	都市計画税	-	-	-	教職臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-					
内 特別交付税	149,615	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	等合	79	243,040	3,076	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	ラスパイレス指数	96.1	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-					
(一般財源計)	2,586,981	59.3	2,437,366	100.0	旧法による税計	391,218	100.0	-	議員公務災害	○	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	○	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
分担金・負担金	1,610	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	○	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
使用料	40,047	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
手数料	2,925	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	○	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
国庫支出金	411,042	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	○	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
国庫支出金	-	-	-	-	旧法による税計	391,218	100.0	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
都道府県支出金	190,636	4.4	-	-	合	391,218	100.0	-	その他	○	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
財産収入	7,073	0.2	-	-	区	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	434,726	424,842	基 準 財 政 需 要 額	2,320,056	2,235,484	標 準 税 収 入 額 等	540,001	528,299	標 準 財 政 規 模	2,430,365	2,348,307	標 準 財 政 規 模	2,430,365	2,348,307	
寄附金	414,678	9.5	-	-	区	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	2,320,056	2,235,484	標 準 税 収 入 額 等	540,001	528,299	標 準 財 政 規 模	2,430,365	2,348,307	標 準 財 政 規 模	2,430,365	2,348,307	標 準 財 政 規 模	2,430,365	2,348,307	
繰入金	135,289	3.1	-	-	議 会 費	54,932	1.3	-	54,932	11,700	474,646	474,646	3,520	542,616	542,616	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
繰越金	93,328	2.1	-	-	総 務 費	981,581	23.6	11,700	474,646	3,520	542,616	542,616	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
繰上金	93,328	2.1	-	-	民 生 費	854,770	20.5	3,520	542,616	866	244,766	244,766	4.0	2.4	4.0	2.4	4.0	2.4	4.0	2.4	4.0	2.4	4.0	2.4	4.0
諸収入	78,288	1.8	484	0.0	衛 生 費	275,849	6.6	866	244,766	-	-	-	15.5	16.2	15.5	16.2	15.5	16.2	15.5	16.2	15.5	16.2	15.5	16.2	15.5
地方債	401,853	9.2	-	-	農 林 水 産 業 費	94,994	2.3	18,156	55,407	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商 工 業 費	112,941	2.7	-	69,123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,353	0.1	-	-	土 木 費	596,982	14.3	385,251	222,762	-	-	-	9.3	10.6	9.3	10.6	9.3	10.6	9.3	10.6	9.3	10.6	9.3	10.6	9.3
歳入合計	4,363,750	100.0	2,437,850	100.0	消 防 費	222,883	5.4	43,929	171,771	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	434,726	424,842	基 準 財 政 需 要 額	2,320,056	2,235,484	標 準 税 収 入 額 等	540,001	528,299	標 準 財 政 規 模	2,430,365	2,348,307	標 準 財 政 規 模	2,430,365	2,348,307
人件費	742,686	17.8	685,256	667,798	27.3	議 会 費	54,932	1.3	-	54,932	11,700	474,646	474,646	3,520	542,616	542,616	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
うち職員給与	419,483	10.1	386,219	-	-	総 務 費	981,581	23.6	11,700	474,646	3,520	542,616	542,616	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
扶助費	316,301	7.6	132,439	78,638	3.2	民 生 費	854,770	20.5	3,520	542,616	866	244,766	244,766	4.0	2.4	4.0	2.4	4.0	2.4	4.0	2.4	4.0	2.4	4.0	2.4
公債費	451,217	10.8	433,444	433,444	17.7	衛 生 費	275,849	6.6	866	244,766	-	-	-	15.5	16.2	15.5	16.2	15.5	16.2	15.5	16.2	15.5	16.2	15.5	16.2
内 元利償還金	438,315	10.5	421,745	421,745	17.3	農 林 水 産 業 費	94,994	2.3	18,156	55,407	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 一時借入金	12,902	0.3	11,699	11,699	0.5	商 工 業 費	112,941	2.7	-	69,123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,510,204	36.3	1,251,139	1,179,880	48.3	土 木 費	596,982	14.3	385,251	222,762	-	-	-	9.3	10.6	9.3	10.6	9.3	10.6	9.3	10.6	9.3	10.6	9.3	10.6
物件修繕費	20,849	0.5	18,691	18,691	0.8	消 防 費	222,883	5.4	43,929	171,771	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費	20,849	0.5	18,691	18,691	0.8	教 育 費	415,612	10.0	24,750	292,903	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助費	489,455	11.8	379,354	357,379	14.6	災 害 復 旧 費	100,651	2.4	-	36,335	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担	170,345	4.1	168,500	168,500	6.9	公 債 費	451,217	10.8	-	433,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上金	317,667	7.6	257,866	257,866	10.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	269,278	6.5	70,390	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	112,075	2.7	112,075	-	-	歳 出 合 計	4,162,412	100.0	488,172	2,598,705	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,200,043	100.0	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043	2,200,043
投資的経費	588,823	14.1	101,636	101,636</																					

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	6,781 7,224 -6.1%	人 人 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	6,403 6,545 -2.2%	人 人 %	う ち 日 本 人	6,335 6,496 -2.5%	人 人 %	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-0		
		面 積 密 度	積 算 率	65.35 104	km ² 人	令 和 7. 1. 1	6,403 人	令 和 6. 1. 1	6,545 人	6,335 人	6,496 人	-2.5%	区分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	30	3623	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地 方 税		724,649	12.4	724,649	24.6	普 通 税						724,183	99.9	29,150	低 開 発 特 区 税	724,183	99.9	29,150	山 形 県	広 川 町	地方交付税種地
地 方 譲 与 税		55,149	0.9	55,149	1.9	市 町 村 民 税						248,546	34.3	2,108	山 形 県	広 川 町	地方交付税種地				
地 方 割 当 金		372	0.0	372	0.0	内 訳						9,160	1.3	-	過 疎 地 特 別 割 当 金	9,160	1.3	-			
配 当 金		8,758	0.1	8,758	0.3	所 得 割 当 金						209,186	28.9	-	所 得 割 当 金	209,186	28.9	-			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		10,290	0.2	10,290	0.3	法 人 均 等 割 当 金						12,648	1.7	2,108	法 人 均 等 割 当 金	12,648	1.7	2,108			
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税						405,014	55.9	27,042	固 定 資 産 税	405,014	55.9	27,042			
地 方 消 費 税		162,974	2.8	162,974	5.5	う ち 純 固 定 資 産 税						404,740	55.9	27,042	う ち 純 固 定 資 産 税	404,740	55.9	27,042			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税		-	-	-	-	軽 自 動 車 税						33,202	4.6	-	軽 自 動 車 税	33,202	4.6	-			
自 動 車 取 得 税		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						37,421	5.2	-	市 町 村 た ば こ 税	37,421	5.2	-			
軽 油 引 取 税		-	-	-	-	鉦 産 産 税						-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		5,495	0.1	5,495	0.2	特 別 土 地 保 有 税						-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			
法 人 事 業 税		8,528	0.1	8,528	0.3	法 定 外 普 通 税						-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等		32,469	0.6	32,469	1.1	目 的 税						466	0.1	-	目 的 税	466	0.1	-			
内 訳		4,396	0.1	4,396	0.1	法 定 目 的 税						466	0.1	-	法 定 目 的 税	466	0.1	-			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		4,396	0.1	4,396	0.1	入 湯 税						466	0.1	-	入 湯 税	466	0.1	-			
定額減税減収補填特例交付金		24,922	0.4	24,922	0.8	事 業 所 税						-	-	-	事 業 所 税	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		3,151	0.1	3,151	0.1	都 市 計 画 税						-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			
地 方 交 付 税		2,205,641	37.6	1,904,559	64.6	水 利 地 益 税 等						-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			
内 訳		1,904,559	32.5	1,904,559	64.6	法 定 外 目 的 税						-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			
特 別 交 付 税		301,082	5.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計						-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-			
(一 般 財 源 計)		3,214,325	54.8	2,913,243	98.8	合 計						724,649	100.0	29,150	合 計	724,649	100.0	29,150			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	内 訳						466	0.1	-	内 訳	466	0.1	-			
分 担 金		20,568	0.4	-	-	事 業 所 税						-	-	-	事 業 所 税	-	-	-			
手 数 料		19,690	0.3	1,578	0.1	都 市 計 画 税						-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			
国 庫 支 出 金		802,744	13.7	-	-	水 利 地 益 税 等						-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税						-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計						-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-			
都 道 府 県 支 出 金		400,477	6.8	-	-	合 計						724,649	100.0	29,150	合 計	724,649	100.0	29,150			
財 産 附 入 金		25,811	0.4	11,834	0.4	内 訳						466	0.1	-	内 訳	466	0.1	-			
寄 附 金		405,298	6.9	-	-	事 業 所 税						-	-	-	事 業 所 税	-	-	-			
繰 上 金		111,743	1.9	-	-	都 市 計 画 税						-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			
繰 上 金		302,372	5.2	-	-	水 利 地 益 税 等						-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			
諸 収 入		79,358	1.4	22,838	0.8	法 定 外 目 的 税						-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			
地 方 債		473,000	8.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計						-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計						724,649	100.0	29,150	合 計	724,649	100.0	29,150			
うち臨時財政対策債		6,300	0.1	-	-	内 訳						466	0.1	-	内 訳	466	0.1	-			
歳 入 合 計		5,865,353	100.0	2,949,493	100.0	合 計						724,649	100.0	29,150	合 計	724,649	100.0	29,150			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
人 員 費		968,923	17.1	904,117	810,014	27.4	議 会 費						59,179	1.0	-	59,179	771,062	763,361			
うち職員給		530,669	9.4	492,772	-	-	議 会 費						59,179	1.0	-	59,179	771,062	763,361			
扶 公		658,254	11.6	282,807	189,552	6.4	議 会 費						996,967	17.6	93,456	932,031	2,676,976	2,584,648			
助 借 費		455,898	8.0	455,898	455,898	15.4	議 会 費						1,417,573	25.0	42,503	892,985	2,869,492	2,785,198			
内 訳		443,163	7.8	443,163	443,163	15.0	衛 生 費						481,049	8.5	7,392	415,753	2,869,492	2,785,198			
元 利 償 還 金		12,735	0.2	12,735	12,735	0.4	衛 生 費						-	-	-	-	3.7	3.5			
一時借入金		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費						210,410	3.7	57,627	120,572	11.0	12.6			
(義 務 的 経 費 計)		2,083,075	36.7	1,642,822	1,455,464	49.2	農 林 水 産 業 費						210,410	3.7	57,627	120,572	-	-			
物 件 費		879,609	15.5	760,205	372,085	12.6	商 工 業 費						175,215	3.1	117,884	104,209	-	-			
維 持 補 修 費		48,657	0.9	46,764	45,623	1.5	商 工 業 費						555,930	9.8	441,211	197,088	-	-			
補 助 費		848,650	15.0	739,845	600,712	20.3	消 防 費						265,903	4.7	18,088	253,809	-	-			
うち一部事務組合負担		497,452	8.8	456,752	456,653	15.4	消 防 費						265,903	4.7	18,088	253,809	-	-			
繰 上 金		356,411	6.3	283,182	281,004	9.5	教 育 費						799,241	14.1	223,877	498,450	602,123	639,691			
積 立 金		195,588	3.4	137,025	-	-	教 育 費						799,241	14.1	223,877	498,450	73,526	73,526			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		3,337	0.1	3,337	-	-	災 害 復 旧 費						252,300	4.4	-	17,603	2,205,262	2,084,129			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費						252,300	4.4	-	17,603	2,205,262	2,084,129			
投 資 的 経 費		1,254,338	22.1	334,397	-	-	公 債 費						455,898	8.0	-	455,898	4,540,946	4,511,109			
うち人件費		17,144	0.3	16,354	-	-	公 債 費						455,898	8.0	-	455,898	4,540,946	4,511,109			
内 訳		1,002,038	17.7	316,794	2,754,888	93.2%	諸 支 出 金						-	-	-	-	671,237	6,307			
普通建設事業費		437,509	7.7	43,508	93.2%	(93.4%)	前 年 度 繰 上 充 用 金						5,669,665	100.0	1,002,038	3,947,577	-	-			
うち補助		552,411	9.7	268,068	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等						4,126,746	70.0	-	-	-	-			
災害復旧事業費		252,300	4.4	17,603	-	-	経 常 収 支 比 率						388,785	6.6	39,225	39,225	99.3	97.8			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	營 簡 易 水 道 事業						22,566	0.4	36,871	36,871	99.4	98.4			
歳 入 合 計		5,865,353	100.0	2,949,493	4,126,746	70.0	上 水 道 事業						9,808	0.2	1,037	1,037	99.4	98.4			
							等 工 業 用 水 道 事業						-	-	-	-	99.1	97.1			
							出 の 他						275,267	4.7	336	336	98.9	97.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		25,258人 26,361人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	V-0		
		増減率	面積	増減率	面積				区分	令和2年国調	平成27年国調	30	3666	和歌山県	有田川町			地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定期間等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地方譲与税	3,191,072	16.6	3,191,072	30.0	普通税	3,175,566	99.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	269,344	1.4	269,344	2.5	市町村民税	3,175,566	99.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	1,756	0.0	1,756	0.0	内個人均等割	1,251,716	39.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	41,312	0.2	41,312	0.4	所得割	37,625	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	48,647	0.3	48,647	0.5	法人均等割	1,055,852	33.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,581,297	49.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	638,269	3.3	638,269	6.0	うち純固定資産税	1,578,637	49.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,575	0.1	24,575	0.2	軽自動車税	141,151	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	201,402	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	21,145	0.1	21,145	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	41,374	0.2	41,374	0.4	法定外目的税	15,506	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	135,216	0.7	135,216	1.3	内入湯税	15,506	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内定額減税減収補填特例交付金	29,309	0.2	29,309	0.3	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	104,120	0.5	104,120	1.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	6,938,708	36.1	6,202,070	58.4	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	6,202,070	32.3	6,202,070	58.4	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	736,638	3.8	-	-	旧法による税計	3,191,072	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	11,351,418	59.1	10,614,780	99.9	内入湯税	15,506	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,634	0.0	1,634	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	40,675	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	131,507	0.7	3,135	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	35,870	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,093,039	10.9	-	-	旧法による税計	3,191,072	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫特別交付金	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,386,146	7.2	-	-	内入湯税	15,506	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	26,670	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	902,297	4.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	638,112	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	984,623	5.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	312,130	1.6	623	0.0	旧法による税計	3,191,072	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,293,700	6.7	-	-	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税	15,506	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	25,700	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	19,197,821	100.0	10,620,172	100.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	3,077,118	16.7	2,858,241	2,728,255	25.6	議会費	98,412	0.5	106	98,412	3,388,468	3,350,586	9,590,538	9,337,823	4,204,152	10,243,224
うち職員給与	1,677,188	9.1	1,541,145	-	-	総務費	3,285,645	17.8	87,995	2,025,286	4,239,751	4,204,152	10,467,526	10,243,224	0.36	2.9
扶公	1,847,897	10.0	704,008	389,979	3.7	民生費	5,506,480	29.9	665,616	3,116,929	10,467,526	10,243,224	0.36	2.9	4.1	
債	1,902,109	10.3	1,899,253	1,899,253	17.8	衛生費	1,589,754	8.6	46,074	1,287,279	2.9	4.1	14.9	22.2	-	
内元利償還金	1,833,677	10.0	1,830,884	1,830,884	17.2	労働費	7,912	0.0	-	-	14.9	22.2	-	-	-	
内一時借入金	68,397	0.4	68,334	68,334	0.6	農林水産業費	1,216,067	6.6	341,353	605,234	-	-	-	-	-	
内子	68,397	0.4	68,334	68,334	0.6	商工費	364,976	2.0	68,552	224,528	-	-	-	-	-	
(義務的経費計)	6,827,124	37.1	5,461,502	5,017,487	47.1	土木費	1,385,370	7.5	381,427	1,000,681	12.0	13.1	-	-	-	
物件修繕費	2,581,946	14.0	1,827,255	1,346,167	12.6	消防費	729,371	4.0	39,651	672,447	-	-	-	-	-	
維持補修費	197,544	1.1	118,082	114,495	1.1	教育費	1,424,025	7.7	350,126	965,939	4,156,770	4,101,155	-	-	-	
補助費等	2,737,147	14.9	2,081,832	1,312,252	12.3	災害復旧費	903,255	4.9	-	24,214	1,003,873	870,336	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	767,056	4.2	642,854	452,561	4.3	公債費	1,902,109	10.3	-	1,899,253	8,589,512	7,968,447	-	-	-	
繰越立金	1,253,212	6.8	1,004,454	962,278	9.0	諸支出金	-	-	-	-	12,627,180	13,167,157	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,438,633	7.8	487,616	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,774,552	74,609	-	-	-	
投資	493,615	2.7	493,615	493,026	4.6	歳出合計	18,413,376	100.0	1,980,900	11,920,202	264,994	389,228	-	-	-	
うち人件費	80,897	0.4	80,897	80,897	0.4	繰上水	2,450,232	13.3	38,677	38,677	-	-	-	-	-	
内普通建設事業費	1,980,900	10.8	421,632	421,632	4.0	下水道	925,962	5.0	22,251	22,251	-	-	-	-	-	
うち単独	608,188	3.3	36,191	36,191	0.3	簡易水道	270,324	1.5	3,714	3,714	-	-	-	-	-	
うち単独	1,333,369	7.2	376,698	376,698	3.6	観光施設	8,428	0.0	6,502	6,502	-	-	-	-	-	
内災害復旧事業費	903,255	4.9	24,214	24,214	0.2	等上水道	734	0.0	120	120	99.7	99.2	99.6	99.0	-	
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	257,903	1.4	1	1	99.8	99.5	99.6	99.3	-	
歳出合計	18,413,376	100.0	11,920,202	12,704,647	68.5	その他	986,881	5.4	361	361	99.6	98.9	99.6	98.8	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,867人 7,480人 -8.2%	人 口 密 度	12.77 km ² 538人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
							令7.1.1	6,324人	6,272人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	3810			
							令6.1.1	6,452人	6,406人	第1次	210	233	和歌山県	美浜町	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	-2.0%	-2.1%	第2次	6.9	7.1			2-2		
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	620	681						
						市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
						区				収入済額		構 成 比		超過課税分			
						普通				577,547		100.0		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿○ 中			
						市町村民				577,547		100.0		低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿○ 中			
						内				271,758		47.1		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			
						個人均等割				9,583		1.7		一般職員			
						所得割				247,628		42.9		うち消防職員			
						法人均等割				8,765		1.5		うち技能労務員			
						法人税割				5,782		1.0		教育時職員			
						固定資産税				238,577		41.3		等計			
						うち純固定資産税				237,510		41.1		ラスパイレス指数			
						軽自動車税				30,417		5.3		一部事務組合加入の状況			
						市町村たばこ税				36,795		6.4		特別職等			
						釧産産税								数適用開始年月日			
						特別土地保有税								一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
						法定外普通税								1 20.04.01 7,000			
						法定目的税								1 20.04.01 5,900			
						内								1 20.04.01 5,300			
						入湯税								1 22.04.01 3,000			
						事業所税								1 22.04.01 2,500			
						都市計画税								8 22.04.01 2,300			
						水利地益税等											
						法定外目的税											
						旧法による税計				577,547		100.0					
						合											
地方交付税		1,907,948	33.6	1,789,063	68.3												
内																	
普通交付税		1,789,063	31.5	1,789,063	68.3												
内																	
特別交付税		118,885	2.1	-	-												
内																	
震災復興特別交付税		-	-	-	-												
(一般財源計)		2,738,824	48.2	2,619,939	100.0												
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-												
分担金・負担金		26,693	0.5	-	-												
使用料		33,096	0.6	-	-												
手数料		19,764	0.3	-	-												
国庫支出金		447,791	7.9	-	-												
国 有 特 別 区 財 政 調 達 金		-	-	-	-												
都道府県支出金		254,476	4.5	-	-												
財産収入		3,441	0.1	-	-												
寄附金		1,281,792	22.6	-	-												
繰入金		321,957	5.7	-	-												
繰越金		319,204	5.6	-	-												
繰入金		59,887	1.1	199	0.0												
地方債		172,100	3.0	-	-												
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		5,700	0.1	-	-												
歳入合計		5,679,025	100.0	2,620,138	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区		分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
人		件	費					区	分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	647,309	655,523	
うち職員		902,814	16.7	834,747	811,614	30.9	議 会 費	67,347	1.2	-	-	67,347	-	基 準 財 政 需 要 額	2,436,003	2,384,165	
扶公		604,880	11.2	541,555	-	-	総 務 費	1,766,515	32.7	15,695	1,660,856	857,081	1,660,856	標 準 税 収 入 額 等	804,684	814,876	
助債		566,248	10.5	244,978	127,494	4.9	民 生 費	1,329,859	24.6	11,961	1,317,898	857,081	1,317,898	標 準 財 政 規 模	2,599,497	2,555,646	
内																	
元利償還金		316,573	5.9	316,573	316,573	12.1	衛 生 費	400,167	7.4	6,773	393,394	360,671	393,394	標 準 財 政 規 模 指 数	0.27	0.27	
内																	
一時借入金		11,468	0.2	11,468	11,468	0.4	労 働 費	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	10.7	11.2	
(義務的経費計)		1,797,103	33.3	1,407,766	1,267,149	48.3	農 林 水 産 業 費	165,531	3.1	73,262	92,269	100,160	92,269	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.8	7.4	
物件修繕費		1,224,948	22.7	1,068,694	387,161	14.7	商 工 業 費	34,909	0.6	12,847	22,062	12,847	22,062	判 健 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	
維持補修費		23,597	0.4	22,869	22,869	0.9	土 木 費	276,804	5.1	122,164	154,640	257,000	154,640	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.8	6.5	
補助費等		652,924	12.1	599,852	467,234	17.8	消 防 費	260,369	4.8	101,808	158,567	157,006	158,567	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担金		247,686	4.6	243,831	212,747	8.1	教 育 費	767,382	14.2	59,978	707,354	706,740	707,354	積 立 金 高 調 債 現 在 高	2,262,759	2,030,593	
繰越立金		396,384	7.3	326,146	310,889	11.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	財 政 調 債 現 在 高	71,293	63,060	
投資・出資金・貸付金		850,610	15.8	844,764	-	-	公 債 費	328,041	6.1	-	328,041	328,041	328,041	特 定 目 的 債 現 在 高	1,100,783	805,449	
前年度繰上充用金		46,870	0.9	46,870	46,870	1.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,258,480	3,402,953	
投資的経費		404,488	7.5	190,520	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	156,466	91,259	
うち人件費		12,458	0.2	9,368	-	-	歳 出 合 計	5,396,924	100.0	404,488	4,992,436	4,587,948	4,587,948	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	14,953	9,467	
内																	
普通建設事業費		404,488	7.5	190,520	190,520	7.5	繰 上 金	619,730	11.5	120,928	498,802	41,863	498,802	会 計 再 差 引 収 支	28,514	-	
うち補助		58,626	1.1	15,283	15,283	0.6	営 病 院	101,396	1.9	1,022	100,374	975	100,374	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,410	-	
うち単独		344,900	6.4	174,450	-	-	業 上 水 道	658	0.0	658	658	658	658	の 被 保 険 者 数 (人)	1,410	-	
内																	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス	81,225	1.5	81,225	81,225	81,225	81,225	状 況 業	113	113	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	へ の そ の 他	314,501	5.8	314,501	314,501	314,501	314,501	被 保 険 者 1 人 当 り { 保 険 税 (料) 収 入 額 国 庫 支 出 金 保 険 給 付 費	3	3	
歳出合計		5,396,924	100.0	4,507,481	4,789,582	90.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,502,172	46.2	2,502,172	2,502,172	2,502,172	2,502,172	収 益 事 業 収 入	99.4	97.1	
														土 地 開 発 基 金 現 在 高		99.2	97.0
														合 計		99.7	97.6
														市 町 村 民 税		99.5	97.5
														純 固 定 資 産 税		99.0	96.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	7,720人 8,068人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O	
		増減率	増減率	-4.3%	面積	令7.1.1	7,636人	7,536人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30		3909		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	積算	113.62	人口密度	令6.1.1	7,757人	7,670人	第1次	1,210	1,339	和歌山県		印南町					
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	-1.6%	-1.7%	第2次	79.0	20.2	区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		995,241	12.6	995,241	26.9				第3次	49.7	47.5	歳入総額		7,914,068	7,867,726				
地方交付金		83,552	1.1	83,552	2.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		7,689,706	7,629,714							
配当交付金		461	0.0	461	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	歳入総差引		224,362	238,012					
株式等譲渡所得割交付金		10,869	0.1	10,869	0.3	普通税		995,241	100.0	-	支実単積繰立		48,425	56,550					
分離課税所得割交付金		12,792	0.2	12,792	0.3	法定普通税		995,241	100.0	-	年度収支		175,937	181,462					
地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民税		316,745	31.8	-	繰上償還金		-5,525	-1,713					
ゴルフ場利用税交付金		188,196	2.4	188,196	5.1	内個人均等割		10,728	1.1	-	繰上償還金		102,583	99,777					
自動車取得税交付金		31,565	0.4	31,565	0.9	所得割		248,080	24.9	-	繰上償還金		-	-					
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	法人均等割		18,374	1.8	-	繰上償還金		-	-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割		39,563	4.0	-	繰上償還金		-	-					
自動車税環境性能割交付金		8,910	0.1	8,910	0.2	固定資産税		600,987	60.4	-	繰上償還金		-	-					
法人事業税交付金		10,526	0.1	10,526	0.3	うち純固定資産税		598,967	60.2	-	繰上償還金		-	-					
地方特例交付金等		35,457	0.4	35,457	1.0	軽自動車税		43,080	4.3	-	繰上償還金		-	-					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		2,591,919	32.8	2,318,773	62.6	市町村たばこ税		34,429	3.5	-	繰上償還金		-	-					
定額減税減収補填特例交付金		2,318,773	29.3	2,318,773	62.6	特別土地保有税		-	-	-	繰上償還金		-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		273,146	3.5	-	-	法定外普通税		-	-	-	繰上償還金		-	-					
地方交付税		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	繰上償還金		-	-					
内普通交付税		3,969,488	50.2	3,696,342	99.8	内入湯税		-	-	-	繰上償還金		-	-					
特別交付税		634	0.0	634	0.0	事業所税		-	-	-	繰上償還金		-	-					
震災復興特別交付税		42,131	0.5	6,665	0.2	都市計画税		-	-	-	繰上償還金		-	-					
(一般財源計)		20,631	0.3	-	-	水利地益税等		-	-	-	繰上償還金		-	-					
交通安全対策特別交付金		1,254,365	15.8	-	-	法定外目的税		-	-	-	繰上償還金		-	-					
分担金・負担金		-	-	-	-	旧法による税計		995,241	100.0	-	繰上償還金		-	-					
手数料		536,323	6.8	-	-	合		-	-	-	繰上償還金		-	-					
国庫支出金		25,991	0.3	-	-	議員公務災害		-	-	-	繰上償還金		-	-					
国特別区財調交付金		346,141	4.4	-	-	非常勤公務災害		-	-	-	繰上償還金		-	-					
都道府県支出金		434,448	5.5	-	-	退職手当		-	-	-	繰上償還金		-	-					
財産収入		238,012	3.0	-	-	事務機共同		-	-	-	繰上償還金		-	-					
寄附金		50,300	0.6	674	0.0	税務事務		-	-	-	繰上償還金		-	-					
繰越金		978,400	12.4	-	-	老人福祉		-	-	-	繰上償還金		-	-					
繰上償還金		8,700	0.1	-	-	伝染病		-	-	-	繰上償還金		-	-					
歳入合計		7,914,068	100.0	3,704,315	100.0	その他		-	-	-	繰上償還金		-	-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)											
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,077,392	1,110,668					
人件費		721,898	9.4	673,974	645,447	17.4	区		70,493	0.9	-	70,493	3,396,165	3,273,791					
うち職員給与		429,352	5.6	398,382	-	-	議会費		2,031,897	26.4	141,621	1,239,517	1,351,612	1,398,430					
扶公		702,631	9.1	245,569	163,090	4.4	総務費		1,545,449	20.1	1,424	855,162	3,679,158	3,579,425					
扶公債		685,621	8.9	662,069	662,069	17.8	衛生費		582,175	7.6	12,787	526,007	0.33	0.32					
内元利償還金		648,474	8.4	626,634	626,634	16.9	労働費		-	-	-	-	4.8	5.1					
一時借入金		37,147	0.5	35,435	35,435	1.0	農林水産業		490,916	6.4	38,645	160,414	15.2	15.4					
(義務的経費計)		2,110,150	27.4	1,581,612	1,470,606	39.6	商工		41,865	0.5	25,545	15,981	-	-					
物件維持補修費		1,113,848	14.5	534,843	453,451	12.2	土木		801,588	10.4	735,531	94,120	-	-					
維持補助費		12,434	0.2	7,333	7,333	0.2	消防		256,232	3.3	20,923	208,866	7.5	6.5					
補助費		1,003,405	13.0	886,084	590,060	15.9	教育		1,172,535	15.2	843,285	297,889	-	-					
うち一部事務組合負担		320,903	4.2	316,826	278,117	7.5	災害復旧		10,935	0.1	-	6,725	2,833,693	2,731,110					
繰上償還金		552,431	7.2	362,642	362,313	9.8	公債		685,621	8.9	-	662,069	683,106	143,031					
投資・出資金・貸付金		1,066,742	13.9	700,309	-	-	諸支出金		-	-	-	-	6,625,092	6,615,455					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	8,524,901	8,194,975					
投資的経費		1,830,696	23.8	64,420	-	-	歳出合計		7,689,706	100.0	1,819,761	4,137,243	-	-					
うち人件費		5,610	0.1	5,610	2,883,763	77.7%	繰上償還金		738,042	9.6	11,296	11,296	465,131	6,655					
内普通建設事業費		1,819,761	23.7	57,695	57,695	0.3	国民健康保険		128,389	1.7	-105,324	-105,324	-	-					
うち補助費		1,576,730	20.5	13,655	13,655	0.2	国民健康保険		57,222	0.7	1,399	1,399	-	-					
うち単独		231,083	3.0	40,552	40,552	1.1	国民健康保険		422	0.5	2,489	2,489	-	-					
災害復旧事業費		10,935	0.1	6,725	6,725	0.2	国民健康保険		227,997	3.0	107	107	99.5	97.5					
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		324,012	4.2	2	2	99.7	97.8					
歳入合計		7,689,706	100.0	4,137,243	4,361,605	77.8%	その他		-	-	339	339	99.3	97.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	11,818 12,742 -7.3 %	人 人 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	11,516 11,767 -2.1 %	人 人 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0					
			増 減 率	-7.3 %		令 7. 1. 1	11,516 人	11,366 人			区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	30	3917	和 歌 山 県	み な べ 町	地 方 交 付 税 種 地	2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)						市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 の 指 定 状 況								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 税	1,463,881	15.0	1,463,881	27.4	普 通 税	1,438,589	98.3	-	低 開 発 地 区 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 譲 与 税	94,890	1.0	94,890	1.8	法 定 普 通 税	1,438,589	98.3	-	旧 工 業 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利 子 割 当 金	985	0.0	985	0.0	市 町 村 民 税	553,910	37.8	-	山 振 興 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 当 割 当 金	22,946	0.2	22,946	0.4	内 個 人 均 等 割 当 金	17,614	1.2	-	過 疎 地 区 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	26,817	0.3	26,817	0.5	所 得 割 当 金	477,559	32.6	-	首 都 圏 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金	27,560	1.9	-	近 畿 道 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 消 費 税	300,689	3.1	300,689	5.6	法 人 税	31,177	2.1	-	中 部 道 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 場 利 用 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税	737,536	50.4	-	財 政 健 全 化 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	737,298	50.4	-	指 数 表 選 定 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	69,717	4.8	-	財 源 超 過 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	9,724	0.1	9,724	0.2	市 町 村 た ば こ 税	77,426	5.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法 人 事 業 税	19,989	0.2	19,989	0.4	鉦 産 産 税	-	-	-	特 別 職 等 定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 特 例 交 付 金	55,270	0.6	55,270	1.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	7,747	0.1	7,747	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	46,108	0.5	46,108	0.9	目 的 的 税	25,292	1.7	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,415	0.0	1,415	0.0	法 定 目 的 的 税	25,292	1.7	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 交 付 税	3,808,732	39.0	3,325,061	62.3	内 入 湯 税	25,292	1.7	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	3,325,061	34.0	3,325,061	62.3	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	483,671	4.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一 般 財 源 計)	5,803,923	59.4	5,320,252	99.7	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800	0.0	800	0.0	内 入 湯 税	25,292	1.7	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 担 金 ・ 負 担 金	4,988	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使 用 料	68,229	0.7	11,661	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手 数 料	32,868	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 庫 支 出 金	1,113,332	11.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 有 地 産 権 特 別 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都 道 府 県 支 出 金	690,360	7.1	-	-	合 計	1,463,881	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財 産 附 属 金	8,424	0.1	2,565	0.0					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄 附 金	291,588	3.0	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 上 金	84,295	0.9	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 上 金	1,032,759	10.6	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸 収 入	157,700	1.6	3,072	0.1					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 債 債 権	488,714	5.0	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	12,614	0.1	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳 入 合 計	9,777,980	100.0	5,338,350	100.0					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,557,598	1,621,564	基 準 財 政 需 要 額	4,882,659	4,738,004				
人 員 費	1,370,563	15.1	1,281,486	1,268,562	23.7	議 会 費	71,856	0.8	-	71,856	標 準 財 政 収 入 額	1,958,965	2,048,846	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098				
う ち 職 員 給 与 費	763,189	8.4	721,716	-	-	総 務 費	1,381,429	15.2	30,819	926,304	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098				
扶 公 助 債 費	1,089,182	12.0	505,941	332,631	6.2	民 生 費	2,337,634	25.8	2,066	1,452,261	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098				
内 元 利 償 還 金	1,104,449	12.2	1,102,352	1,102,352	20.6	衛 生 費	606,478	6.7	38,853	509,032	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098				
内 一 時 借 入 金 利 子	40,957	0.5	40,539	40,539	0.8	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098				
(義 務 的 経 費 計)	3,605,151	39.8	2,930,318	2,744,084	51.3	農 林 水 産 業 費	653,839	7.2	199,626	360,289	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098				
物 件 費	1,457,955	16.1	1,126,305	923,876	17.3	商 工 業 費	110,371	1.2	46,249	71,121	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098				
維 持 補 修 費	61,980	0.7	51,639	51,639	1.0	土 木 費	1,078,745	11.9	357,759	804,016	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098				
補 助 費	1,484,721	16.4	1,060,343	811,457	15.2	消 防 費	428,917	4.7	118,751	310,687	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	264,993	2.9	263,990	228,959	4.3	教 育 費	1,092,973	12.1	266,655	729,763	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098				
繰 上 金	579,742	6.4	457,139	453,817	8.5	災 害 復 旧 費	154,589	1.7	-	28,321	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098				
積 立 金	429,722	4.7	278,595	-	-	公 債 費	1,145,406	12.6	-	1,142,891	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098	標 準 財 政 規 模	5,296,640	5,189,098				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	227,599	2.5	227,599	57,680	1.1	諸 支 出 金</														

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	3,685 4,127 -10.7 % 174.45 21	人 人 % km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
				面 積	率			令7.1.1	3,471人	3,438人	区分	和歌山県	4069	地方交付税種地		
				積 率				令6.1.1	3,607人	3,578人	令和2年国調	30	すさみ町			
				増 減 率					-3.8 %	-3.9 %	平成27年国調	和歌山県	すさみ町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地 方 税	480,634	9.8	480,634	17.2	普 通 税	472,742	98.4	低 開 発 税	×	214	12.7	歳 入 総 額	4,880,934	4,727,804		
地 方 譲 与 税	93,054	1.9	93,054	3.3	法 定 普 通 税	472,742	98.4	旧 工 特 ×	×	375	22.2	歳 入 総 差 引	4,722,736	4,573,047		
地 子 割 交 付 金	182	0.0	182	0.0	市 町 村 民 税	129,954	27.0	旧 産 炭 ○	○	21.6	支 出 総 額	158,198	154,757			
配 当 割 交 付 金	4,308	0.1	4,308	0.2	内 個 人 均 等 割	4,937	1.0	旧 山 振 ○	○	344	支 出 差 引	30,202	7,429			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,066	0.1	5,066	0.2	所 得 割	105,169	21.9	過 疎 ○	○	1,098	支 出 差 引	127,996	147,328			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	10,373	2.2	近 畿 部 ×	×	68.8	支 出 差 引	19,332	48,343			
地 方 消 費 税 交 付 金	92,411	1.9	92,411	3.3	法 人 均 等 割	9,475	2.0	中 部 ×	×	154	支 出 差 引	200,000	160,000			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	296,684	61.7	財 政 健 全 化 等 ×	×	9.6	支 出 差 引	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	295,354	61.5	指 数 表 選 定 ×	×	21.6	支 出 差 引	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	16,791	3.5	財 源 超 過 ×	×	344	支 出 差 引	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,934	0.1	2,934	0.1	市 町 村 た ば こ 税	29,313	6.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,098	支 出 差 引	180,668	208,343			
法 人 事 業 税 交 付 金	5,817	0.1	5,817	0.2	鉦 産 産 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等	13,332	0.3	13,332	0.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,264	0.0	1,264	0.0	法 定 外 普 通 税	7,892	1.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	12,068	0.2	12,068	0.4	目 的 税	7,892	1.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	7,892	1.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
地 方 交 付 税	2,376,401	48.7	2,061,853	74.0	入 湯 税	7,892	1.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
内 普 通 交 付 税	2,061,853	42.2	2,061,853	74.0	事 業 所 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
内 特 別 交 付 税	314,548	6.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
(一 般 財 源 計)	3,074,139	63.0	2,759,591	99.0	法 定 外 目 的 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	7,892	1.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
手 数 料	79,087	1.6	13,540	0.5	都 市 計 画 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
国 庫 支 出 金	10,817	0.2	2	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
国 有 地 産 権 支 出 金	275,098	5.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	184,663	3.8	-	-	合 計	480,634	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
財 産 附 入 金	162,512	3.3	11,794	0.4				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
寄 附 金	239,612	4.9	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
繰 上 金	45,264	0.9	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
繰 上 金	154,757	3.2	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
諸 収 入	219,885	4.5	1,463	0.1				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
地 方 債 償 還 金	435,100	8.9	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	4,900	0.1	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
歳 入 合 計	4,880,934	100.0	2,786,390	100.0				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1,099	支 出 差 引	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
人 員 費	824,725	17.5	794,383	744,288	26.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	554,735	540,362			
うち 職 員 給 付 金	442,445	9.4	424,667	-	-	議 会 費	57,507	1.2	-	57,107	基 準 財 政 需 要 額	2,627,675	2,562,737			
扶 公 債 費	346,282	7.3	89,488	89,480	3.2	総 務 費	1,568,600	33.2	375,595	928,478	標 準 税 収 入 額 等	681,703	670,024			
内 元 利 償 還 金 { 元 子 金 利 子 金 }	523,491	11.1	507,791	507,791	18.2	民 生 費	871,968	18.5	3,074	516,888	標 準 財 政 規 模	2,748,466	2,702,660			
内 一 時 借 入 金 利 子	14,273	0.3	14,273	14,273	0.5	衛 生 費	572,418	12.1	63,459	533,423	財 政 力 指 数	0.21	0.20			
(義 務 的 経 費 計)	1,708,771	36.2	1,405,935	1,355,832	48.6	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	5.5			
物 件 費	741,849	15.7	436,167	306,463	11.0	農 林 水 産 業 費	187,250	4.0	48,954	148,074	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	16.7			
維 持 補 修 費	21,997	0.5	21,997	21,997	0.8	商 工 業 費	54,717	1.2	3,651	39,738	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補 助 費	804,191	17.0	691,502	636,004	22.8	土 木 費	208,915	4.4	139,059	98,631	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.2	8.9			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	100,706	2.1	100,706	100,706	3.6	消 防 費	349,465	7.4	99,777	226,216	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
繰 上 金	291,443	6.2	234,490	228,785	8.2	教 育 費	314,132	6.7	30,418	259,927	積 立 金 高 調 債 現 在 高	1,707,668	1,507,668			
積 立 金	383,303	8.1	236,757	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 債 現 在 高	43,103	43,103			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,195	0.2	7,035	7,035	0.3	公 債 費	537,764	11.4	-	522,064	特 定 目 的 債 現 在 高	2,156,823	2,018,624			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,122,310	5,210,701			
投 資 的 経 費	763,987	16.2	296,663	-	-	歳 出 合 計	4,722,736	100.0	763,987	3,330,546	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	160,905	91,817			
うち 人 員 費	5,722	0.1	5,722	2,556,116	千 円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,488,744	千 円	8,164	7,045	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	15,114	33,479			
内 普 通 建 設 事 業 費	763,987	16.2	296,663	91.6 %	(91.7 %)	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	91.6 %	(91.7 %)	657	921	收 益 事 業 収 入	-	-			
内 う ち 補 助 単 独	31,126	0.7	13,312	281,471	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,880,934	100.0	763,987	3,330,546	土 地 開 発 基 金 					

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -9.9%	14,137人 15,682人 -9.9%	人 口 密 度	183.30 77	区 分	住民基本台帳人口 13,468人 13,778人 -2.2%	うち日本人 13,282人 13,626人 -2.5%	産 業 構 造	都道府県名 30 和歌山県	団体名 4212 那智勝浦町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-2 2-2								
歳入の状況 (単位：千円・%)							区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	305 5.1 830 13.8 4,889 81.2	353 5.2 996 14.6 5,458 80.2	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額							
地 方 譲 与 税	1,413,606	12.4	1,413,606	24.4	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額						
地 方 割 当 金	118,710	1.0	118,710	2.1	普 通 税			1,356,320	95.9	-	低 開 発 ○	11,361,432	11,156,319	10,299,945	10,112,779	10,112,779	10,112,779					
配 当 割 当 金	744	0.0	744	0.0	法 定 普 通 税			1,356,320	95.9	-	旧 産 炭 ×	205,113	205,113	187,166	16,181	16,181	16,181					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	17,492	0.2	17,492	0.3	市 町 村 民 税			493,551	34.9	-	山 振 ×	52,020	52,020	52,020	52,020	52,020	52,020					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	20,563	0.2	20,563	0.4	内 訳			18,886	1.3	-	過 疎 ×	153,093	153,093	170,985	170,985	170,985	170,985					
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割 当 金			423,756	30.0	-	首 都 ×	-17,892	-17,892	-8,582	-8,582	-8,582	-8,582					
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	360,734	3.2	360,734	6.2	所 得 割 当 金			31,318	2.2	-	近 畿 ×	612	612	109	109	109	109					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,333	0.1	11,333	0.2	法 人 均 等 割 当 金			19,591	1.4	-	中 部 ×	-	-	-	-	-	-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			668,937	47.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	-	-	-	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,308	0.1	7,308	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税			666,501	47.1	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	-	-	-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	24,232	0.2	24,232	0.4	軽 自 動 車 税			62,826	4.4	-	財 源 超 過 ×	-	-	-	-	-	-					
法 人 事 業 税 交 付 金	53,975	0.5	53,975	0.9	市 町 村 た ば こ 税			131,006	9.3	-	-	-	-	-	-	-	-					
地 方 特 例 交 付 金 等	6,244	0.1	6,244	0.1	鉦 産 産 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
内 訳	47,731	0.4	47,731	0.8	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
定額減税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目 的 税			57,286	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税			57,286	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-					
地 方 交 付 税	4,201,478	37.0	3,731,528	64.5	内 訳			57,286	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-					
内 訳	3,731,528	32.8	3,731,528	64.5	入 湯 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
普 通 交 付 税	469,950	4.1	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
内 訳	-	-	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	6,230,175	54.8	5,760,225	99.5	旧 法 に よ る 税 計			1,413,606	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	651	0.0	651	0.0	合 計			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	20,198	0.2	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
使 用 数 料	168,957	1.5	5,067	0.1	特 別 職 等 定 数			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
手 数 料	54,973	0.5	1,038	0.0	適 用 開 始 年 月 日			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
国 庫 支 出 金	1,989,723	17.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	1	30.01.17	6,700	1	30.01.17	5,600	1	30.01.17	5,000	1	17.04.01	2,800	1	17.04.01	2,300	9	17.04.01	2,100
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	1	30.01.17	5,600	1	30.01.17	5,000	1	17.04.01	2,800	1	17.04.01	2,300	9	17.04.01	2,100			
都 道 府 県 支 出 金	581,972	5.1	-	-	1	30.01.17	6,700	1	30.01.17	5,600	1	17.04.01	2,800	1	17.04.01	2,300	9	17.04.01	2,100			
財 産 附 入 金	30,770	0.3	17,198	0.3	1	30.01.17	6,700	1	30.01.17	5,600	1	17.04.01	2,800	1	17.04.01	2,300	9	17.04.01	2,100			
寄 附 金	358,494	3.2	-	-	1	30.01.17	6,700	1	30.01.17	5,600	1	17.04.01	2,800	1	17.04.01	2,300	9	17.04.01	2,100			
繰 上 金	109,166	1.0	-	-	1	30.01.17	6,700	1	30.01.17	5,600	1	17.04.01	2,800	1	17.04.01	2,300	9	17.04.01	2,100			
繰 上 金	187,166	1.6	-	-	1	30.01.17	6,700	1	30.01.17	5,600	1	17.04.01	2,800	1	17.04.01	2,300	9	17.04.01	2,100			
諸 収 入	166,695	1.5	4,374	0.1	1	30.01.17	6,700	1	30.01.17	5,600	1	17.04.01	2,800	1	17.04.01	2,300	9	17.04.01	2,100			
地 方 債 債	1,462,492	12.9	-	-	1	30.01.17	6,700	1	30.01.17	5,600	1	17.04.01	2,800	1	17.04.01	2,300	9	17.04.01	2,100			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	1	30.01.17	6,700	1	30.01.17	5,600	1	17.04.01	2,800	1	17.04.01	2,300	9	17.04.01	2,100			
うち臨時財政対策債	12,892	0.1	-	-	1	30.01.17	6,700	1	30.01.17	5,600	1	17.04.01	2,800	1	17.04.01	2,300	9	17.04.01	2,100			
歳 入 合 計	11,361,432	100.0	5,788,553	100.0	1	30.01.17	6,700	1	30.01.17	5,600	1	17.04.01	2,800	1	17.04.01	2,300	9	17.04.01	2,100			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)							区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,550,433	1,546,306	基 準 財 政 需 要 額	5,281,961	5,093,858						
人 件 費	1,929,391	17.3	1,821,182	1,809,453	31.2	議 会 費	72,789	0.7	-	72,789	標 準 税 収 入 額 等	1,927,807	1,927,947	標 準 財 政 規 模	5,672,227	5,507,054						
うち職員給	1,093,201	9.8	1,039,041	-	-	総 務 費	1,507,782	13.5	17,564	1,369,945	標 準 財 政 規 模	5,672,227	5,507,054	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	3.1						
扶 公	1,257,757	11.3	539,456	309,296	5.3	民 生 費	2,921,390	26.2	6,737	1,799,276	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.1	14.6	判 断 全 比 率 化	-	-						
内 訳	1,145,363	10.3	1,092,176	1,092,176	18.8	衛 生 費	3,098,307	27.8	2,056,679	926,867	積 立 金 高 特 定 目 的	1,238,697	1,238,085	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	32,449	41,168						
元 利 償 還 金	1,105,570	9.9	1,054,275	1,054,275	18.2	農 林 水 産 業 費	295,570	2.6	5,860	201,597	地 方 債 現 在 高	13,066,267	12,709,326	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの	-	-						
内 訳	39,793	0.4	37,901	37,901	0.7	商 工 業 費	275,977	2.5	21,831	208,482	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	4,332,511	38.8	3,452,814	3,210,925	55.3	土 木 費	527,324	4.7	275,415	360,056	積 立 金 高 特 定 目 的	2,486,401	2,208,595	土 地 開 発 基 金 現 在 高	497,630	491,532						
物 件 費	1,525,470	13.7	1,190,162	973,025	16.8	消 防 費	663,798	5.9	227,845	415,058	地 方 債 現 在 高	13,066,267	12,709,326	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
維 持 補 修 費	104,453	0.9	73,677	73,639	1.3	教 育 費	633,003	5.7	19,813	579,964	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-						
補 助 費	1,221,996	11.0	972,526	664,630	11.5	災 害 復 旧 費	15,016	0.1	-	4,412	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	497,630	491,532						
うち一部事務組合負担	122,493	1.1	112,965	112,965	1.9	公 債 費	1,145,363	10.3	-	1,092,176	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
繰 上 金	899,078	8.1	705,739	651,116	11.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
積 立 金	421,131	3.8	412,804	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,920	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	11,156,319															

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	2,791 人 3,087 人 -9.6 %	人 口 密 度	5.81 k㎡ 480 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	2,834 人 2,844 人 -0.4 %	う ち 日 本 人	2,811 人 2,829 人 -0.6 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)															30	4221	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比
地方譲与税	210,445	5.9	210,445	11.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)					普通税	207,830	98.8			第一	93	94		
地方交付金	10,825	0.3	10,825	0.6	市町村民税	207,830	98.8			市町村民税	92,594	44.0			第二	7.4	7.2		
配当交付金	146	0.0	146	0.0	内 個人均等割	4,093	1.9			所得割	84,368	40.1			第三	166	180		
株式等譲渡所得割交付金	3,450	0.1	3,450	0.2	所 法人均等割	3,369	1.6			法人均等割	764	0.4				13.3	13.8		
分離課税所得割交付金	4,044	0.1	4,044	0.2	法 固定資産税	99,943	47.5			固定資産税	98,973	47.0				992	1,031		
地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,450	5.9			軽自動車税	2,843	1.4				79.3	79.0		
ゴルフ場利用税交付金	66,361	1.9	66,361	3.7	市町村たばこ税	-	-			市町村たばこ税	-	-							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-			特別土地保有税	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-			法定外普通税	-	-							
自動車税環境性能割交付金	1,367	0.0	1,367	0.1	法定外目的税	2,615	1.2			法定外目的税	2,615	1.2							
法人事業税交付金	3,289	0.1	3,289	0.2	内 入湯税	2,615	1.2			事業所税	-	-							
地方特例交付金等	12,177	0.3	12,177	0.7	事 都市計画税	-	-			都市計画税	-	-							
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,143	0.1	2,143	0.1	水 水利地益税等	-	-			水利地益税等	-	-							
定額減税減収補填特例交付金	10,034	0.3	10,034	0.6	法 法定外目的税	-	-			法定外目的税	-	-							
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	旧法による税計	210,445	100.0			旧法による税計	210,445	100.0							
地方交付税	1,563,003	43.8	1,440,268	80.9															
内 普通交付税	1,440,268	40.4	1,440,268	80.9															
特別交付税	122,735	3.4	-	-															
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-															
(一般財源計)	1,875,107	52.6	1,752,372	98.4															
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-															
分担金・負担金	10,934	0.3	-	-															
使用料	6,187	0.2	3,658	0.2															
手数料	2,664	0.1	1,589	0.1															
国庫支出金	245,124	6.9	-	-															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	126,099	3.5	-	-															
財産収入	22,290	0.6	22,166	1.2															
寄附金	181,981	5.1	-	-															
繰入金	334,524	9.4	-	-															
繰越金	131,851	3.7	-	-															
繰上収入	41,612	1.2	1,315	0.1															
地方債	588,400	16.5	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	3,000	0.1	-	-															
歳入合計	3,566,773	100.0	1,781,100	100.0															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -12.2%	2,480人 2,826人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2	
				面 積 積 度	294.23 km ²	8人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	2,302人 2,363人 -2.6%	2,264人 2,337人 -3.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	4247	和歌山県 古座川町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地 方 譲 与 税	220,417	5.5	220,417	9.8	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 61 一 般 職 員 61		3,981,161	3,666,090			
地 方 割 当 金	139,242	3.5	139,242	6.2	普 通 税				低 開 発 ×		一 般 職 員 61		3,528,047	3,165,972			
配 当 割 当 金	106	0.0	106	0.0	法 定 普 通 税				旧 産 炭 ×		一 般 職 員 61		453,114	500,118			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	2,519	0.1	2,519	0.1	市 町 村 民 税				旧 山 振 ○		一 般 職 員 61		129,198	123,176			
分 離 課 税 所 得 割 当 金	2,951	0.1	2,951	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 税				過 疎 ○		一 般 職 員 61		323,916	376,942			
地 方 消 費 税 交 付 金	61,101	1.5	61,101	2.7	法 定 外 普 通 税				首 都 ×		一 般 職 員 61		53,026	29,958			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税				近 畿 ×		一 般 職 員 61		398	390			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 税				中 部 ×		一 般 職 員 61		-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				近 畿 ×		一 般 職 員 61		-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	4,747	0.1	4,747	0.2	法 定 外 普 通 税				中 部 ×		一 般 職 員 61		-52,628	-29,568			
法 人 事 業 税 交 付 金	3,579	0.1	3,579	0.2	内 固 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等 ×		一 般 職 員 61		-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等	7,762	0.2	7,762	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税				指 数 表 選 定 ○		一 般 職 員 61		-	-			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	524	0.0	524	0.0	軽 自 動 車 税				財 源 超 過 ×		一 般 職 員 61		-	-			
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	7,238	0.2	7,238	0.3	市 町 村 た ば こ 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員 61		-	-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税				特 別 職 等 定		一 般 職 員 61		-	-			
地 方 交 付 税	2,012,555	50.6	1,805,328	80.3	特 別 土 地 保 有 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		177,693	2,913			
内 普 通 交 付 税	1,805,328	45.3	1,805,328	80.3	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
特 別 交 付 税	207,227	5.2	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
(一 般 財 源 計)	2,454,979	61.7	2,247,752	99.9	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	46,985	1.2	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
手 数 料	21,398	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
手 数 料	1,601	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
国 庫 支 出 金	211,686	5.3	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
都 道 府 県 支 出 金	178,482	4.5	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
財 産 附 入 金	13,596	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
寄 附 金	83,997	2.1	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
繰 上 金	105,547	2.7	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
繰 上 金	500,118	12.6	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
諸 収 入	25,772	0.6	1,686	0.1	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
地 方 債 償 還 金	337,000	8.5	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
歳 入 合 計	3,981,161	100.0	2,249,438	100.0	法 定 外 普 通 税				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		一 般 職 員 61		-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
人 員 費	679,215	19.3	643,678	610,720	27.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	377,607	352,119				
う ち 職 員 給 付 金	397,049	11.3	373,665	-	-	議 会 費	48,647	1.4	-	48,647	基 準 財 政 需 要 額	2,182,935	2,121,772				
扶 公 助 債 費	184,015	5.2	92,695	56,829	2.5	總 務 費	538,874	15.3	8,751	475,788	標 準 税 収 入 額 等	439,404	416,250				
内 元 利 償 還 金 { 元 子 利 子	299,809	8.5	299,809	299,809	13.3	民 生 費	668,815	19.0	3,687	510,206	標 準 財 政 規 模	2,248,487	2,193,596				
一 時 借 入 金 利	6,879	0.2	6,879	6,879	0.3	衛 生 費	339,830	9.6	18,749	304,271	標 準 財 政 規 模	0.16	0.15				
(義 務 的 経 費 計)	1,169,918	33.2	1,043,061	974,237	43.3	農 林 水 産 業 費	397,317	11.3	181,214	300,142	実 質 収 支 比 率 (%)	14.4	17.2				
物 件 費	649,750	18.4	555,296	336,862	15.0	農 林 水 産 業 費	275,269	7.8	189,180	132,720	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	10.3				
維 持 補 修 費	146,737	4.2	114,233	77,106	3.4	商 工 業 費	325,395	9.2	174,523	225,688	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補 助 費	499,793	14.2	453,500	322,338	14.3	土 木 費	330,420	9.4	147,484	179,094	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.3	5.3				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	81,992	2.3	59,561	17,740	0.5	消 防 費	279,052	7.9	26,548	260,068	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
繰 上 金	273,967	7.8	236,336	161,715	7.2	教 育 費	17,740	0.5	-	4,537	積 立 金 高 調 債 現 在 高	1,183,590	1,183,192				
積 立 金	20,006	0.6	17,843	-	-	災 害 復 旧 費	306,688	8.7	-	306,688	特 定 目 的 債 現 在 高	425,452	415,316				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	公 債 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,823,853	1,911,829				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,412,004	2,315,258				
投 資 的 経 費	767,876	21.8	327,580	1,872,258	83.2%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	568,376	714,569				
う ち 人 件 費	32,672	0.9	32,672	-	-	歳 入 合 計	3,528,047	100.0	750,136	2,747,849	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	40,566	124,232				
内 普 通 建 設 事 業 費	750,136	21.3	323,043	83.2%	(83.2%)	経 常 収 支 比 率 (83.2%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	327,844	9.3	343	積 立 金 高 調 債 現 在 高	1,183,590	1,183,192				
内 う ち 単 独	93,577	2.7	69,106	83.2%	(83.2%)	経 常 収 支 比 率 (83.2%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	53,877	1.6	-9,971	積 立 金 高 調 債 現 在 高	425,452	415,316				
内 災 害 復 旧 事 業 費	654,552	18.6	251,930	83.2%	(83.2%)	経 常 収 支 比 率 (83.2%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	117	0.3	627	特 定 目 的 債 現 在 高	1,823,853	1,911,829				
内 失 業 対 策 事 業 費	17,740	0.5	4,537	83.2%	(83.2%)	経 常 収 支 比 率 (83.2%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	70	地 方 債 現 在 高	2,412,004	2,315,258				
歳 入 合 計	3,528,047	100.0	2,747,849	3,200,963	83.2%	経 常 収 支 比 率 (83.2%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	113,125	3.2	3	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	40,566	124,232				
							経 常 収 支 比 率 (83.2%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	160,725	4.6	425	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-			
							経 常 収 支 比 率										

